

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大浜 正彦

四半期報告書提出予定日 平成21年7月30日

TEL 06-6231-9917

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,367	—	181	—	177	—	104	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	28.72	28.16
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 21年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同四半期実績、対前年同四半期増減率及び22年3月期第1四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,787	—	3,306	—	48.7	909.96
21年3月期	6,908	—	3,281	—	47.5	903.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,306百万円 21年3月期 3,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,588	—	241	—	228	—	132	—	36.53
通期	5,600	8.1	726	2.7	700	10.1	410	11.1	112.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期累計期間については、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表を作成しておりませんので、対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	3,980,000株	21年3月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	346,460株	21年3月期	346,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	3,633,540株	21年3月期第1四半期	2,829,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に端を発した金融危機が世界的な実体経済に影響を及ぼす中、景気の底入れ感を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷等、依然として好転の兆しが見えない状況が継続しております。

また、医療機器業界を取り巻く事業環境は、国の医療費抑制政策が進められるとともに、海外製品との競争もより厳しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、前第1四半期累計期間との比較につきましては、当社は前第1四半期累計期間の四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(1) 売上高

売上高は1,367百万円となりました。これは、主力のフィットフィックス関連及びシリンジェクター関連が好調に推移したこと等によるものです。フィットフィックス関連ではフィットフィックス及びキューインポットが好調に推移し、シリンジェクター関連では特定医療保険材料であるPCAセットの伸び率が大きく寄与したことが主な要因であります。

(2) 営業利益

営業利益は181百万円となりました。これは主として売上増加に伴い販売費が増加したこと及び研究開発費が大幅に発生したこと等によるものです。

(3) 経常利益

経常利益は177百万円となりました。営業外費用につきましては主として借入金が減少したこと等による利息負担の軽減等によるものです。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は104百万円となりました。これは法人税等を72百万円計上したことによるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、107百万円減少し3,737百万円となりました。これは、主として法人税等の支払い等により現金及び預金が127百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、13百万円減少し3,049百万円となりました。これは、主として減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことにより、有形固定資産が11百万円減少したこと等によるものです。

(2) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、83百万円増加し2,419百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が72百万円、未払法人税等が136百万円、1年内返済予定の長期借入金が117百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が330百万円、1年内償還予定の社債が100百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、230百万円減少し1,061百万円となりました。これは、主として償還期限が1年内になったことにより社債が100百万円、借入金の返済により長期借入金が122百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、24百万円増加し3,306百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により79百万円減少したものの、四半期純利益の計上により104百万円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は概ね当初予想どおりに推移しており、当第2四半期累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日公表）に記載いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,352	1,161,023
受取手形及び売掛金	1,859,934	1,857,666
製品	369,397	366,406
原材料	239,073	255,609
仕掛品	91,669	80,173
繰延税金資産	79,824	79,824
その他	65,534	45,590
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	3,737,786	3,845,295
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	875,138	882,939
土地	1,197,677	1,197,677
その他（純額）	518,507	522,327
有形固定資産合計	2,591,322	2,602,944
無形固定資産	83,650	84,757
投資その他の資産		
投資有価証券	18,721	17,900
繰延税金資産	240,447	240,780
その他	141,734	143,448
貸倒引当金	△26,192	△26,204
投資その他の資産合計	374,710	375,924
固定資産合計	3,049,684	3,063,626
資産合計	6,787,470	6,908,921

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,784	575,336
短期借入金	730,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	684,665	801,794
未払法人税等	74,754	211,724
未払費用	190,625	162,977
その他	136,558	183,773
流動負債合計	2,419,387	2,335,606
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	567,625	689,751
退職給付引当金	55,761	54,045
役員退職慰労引当金	426,458	436,208
その他	11,877	11,870
固定負債合計	1,061,722	1,291,875
負債合計	3,481,109	3,627,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	418,121	418,121
利益剰余金	2,557,323	2,532,890
自己株式	△167,617	△167,617
株主資本合計	3,303,702	3,279,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,658	2,169
評価・換算差額等合計	2,658	2,169
純資産合計	3,306,361	3,281,440
負債純資産合計	6,787,470	6,908,921

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,367,000
売上原価	669,148
売上総利益	697,851
販売費及び一般管理費	516,195
営業利益	181,655
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	102
受取補償金	397
その他	310
営業外収益合計	991
営業外費用	
支払利息	5,471
営業外費用合計	5,471
経常利益	177,175
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税引前四半期純利益	177,169
法人税等	72,798
四半期純利益	104,370

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	177,169
減価償却費	41,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,716
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,749
受取利息及び受取配当金	△283
支払利息	5,471
固定資産除却損	6
売上債権の増減額（△は増加）	△2,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,049
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,498
未払金の増減額（△は減少）	△36,481
未払費用の増減額（△は減少）	27,772
その他	△38,894
小計	148,241
利息及び配当金の受取額	238
利息の支払額	△5,516
法人税等の支払額	△201,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,826
無形固定資産の取得による支出	△40,761
その他	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	330,000
長期借入金の返済による支出	△239,255
配当金の支払額	△72,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△127,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,352

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

当社は、平成22年3月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当社は、平成22年3月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
フィットフィックス関連	357,054	—
シリンジェクター関連	182,115	—
電動ポンプ関連	17,317	—
手洗い設備関連	77,240	—
その他	45,607	—
合計	679,335	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同四半期比につきましては、当社は前第1四半期累計期間の四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
フィットフィックス関連	712,374	—
シリンジェクター関連	376,101	—
電動ポンプ関連	18,500	—
手洗い設備関連	174,670	—
その他	85,354	—
合計	1,367,000	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同四半期比につきましては、当社は前第1四半期累計期間の四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。